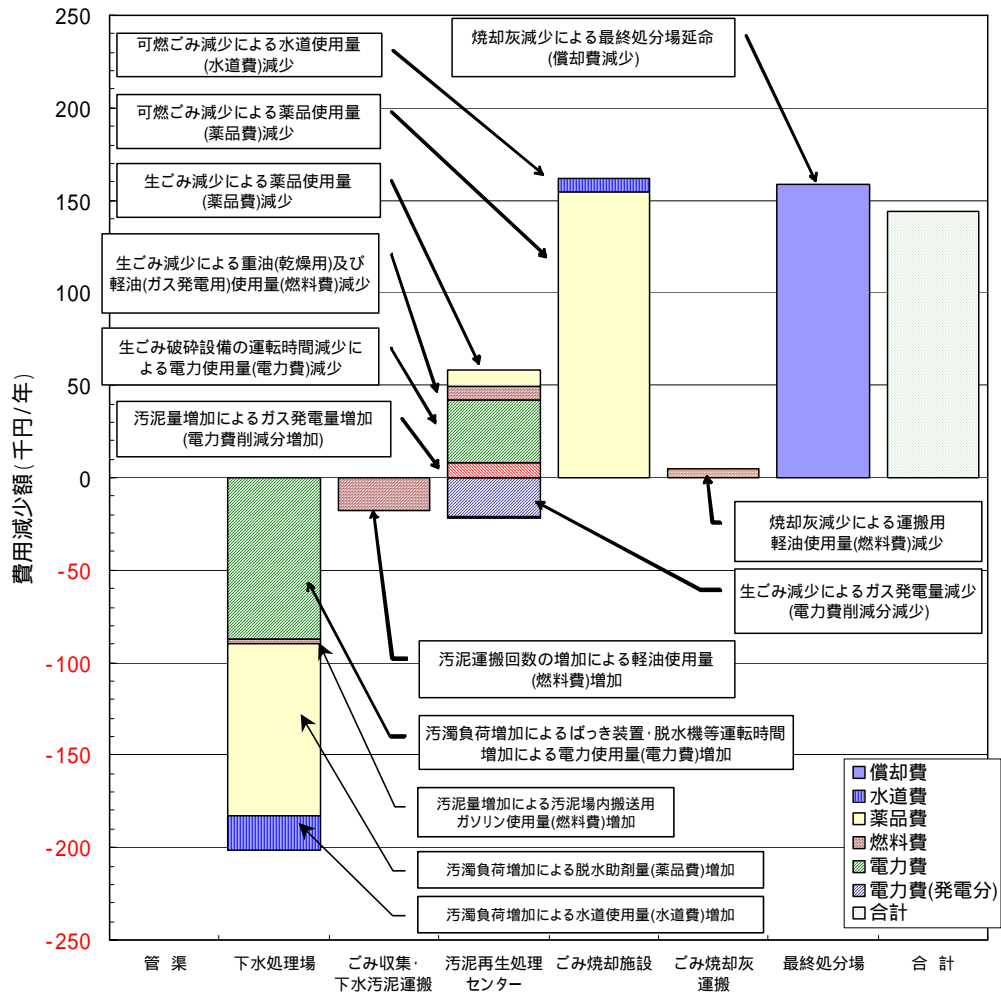


【参考】歌登町におけるケーススタディ

ディスポーザー導入時の行政コスト評価

評価結果

北海道歌登町を対象としてディスポーザーが100%普及した場合の行政コストを試算した結果、下水道への負荷増加に伴う下水道事業の費用増加が、可燃ごみの削減に伴う清掃事業に費用削減を下回った。したがって、町全体の行政コストはディスポーザー導入により減少するという結果となった。なお、本結果は試算例であり、対象地域・仮定条件により結果は異なると思われる。



主な仮定条件

- ディスポーザーを歌登町の下水道に接続している全世帯(約800世帯、約1,800人)に導入。
- 家庭厨芥のうち、99g / 人・日がディスポーザーで処理されると考えた。
- 下水処理場施設の改造は考慮しない。
- 可燃ごみ用・分別生ごみ用各1台しかごみ収集車がなく、これ以上台数削減の余地がないこと、及び衛生的な観点からごみ収集頻度は変えないものとしたことから、歌登町ではごみ収集車の走行距離の減少はないものとした。